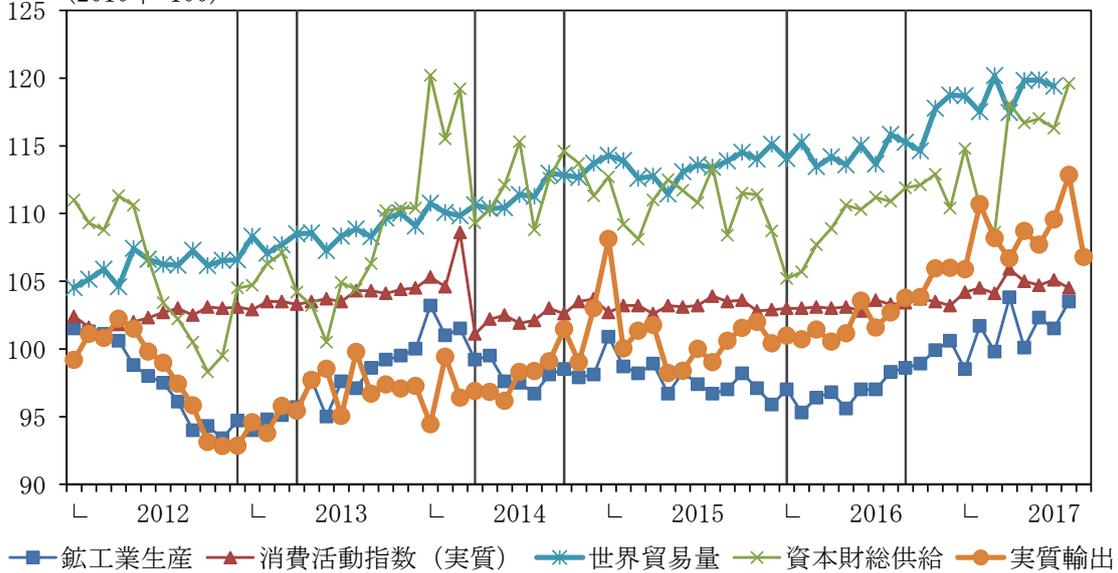


図1 大胆な金融緩和の成果

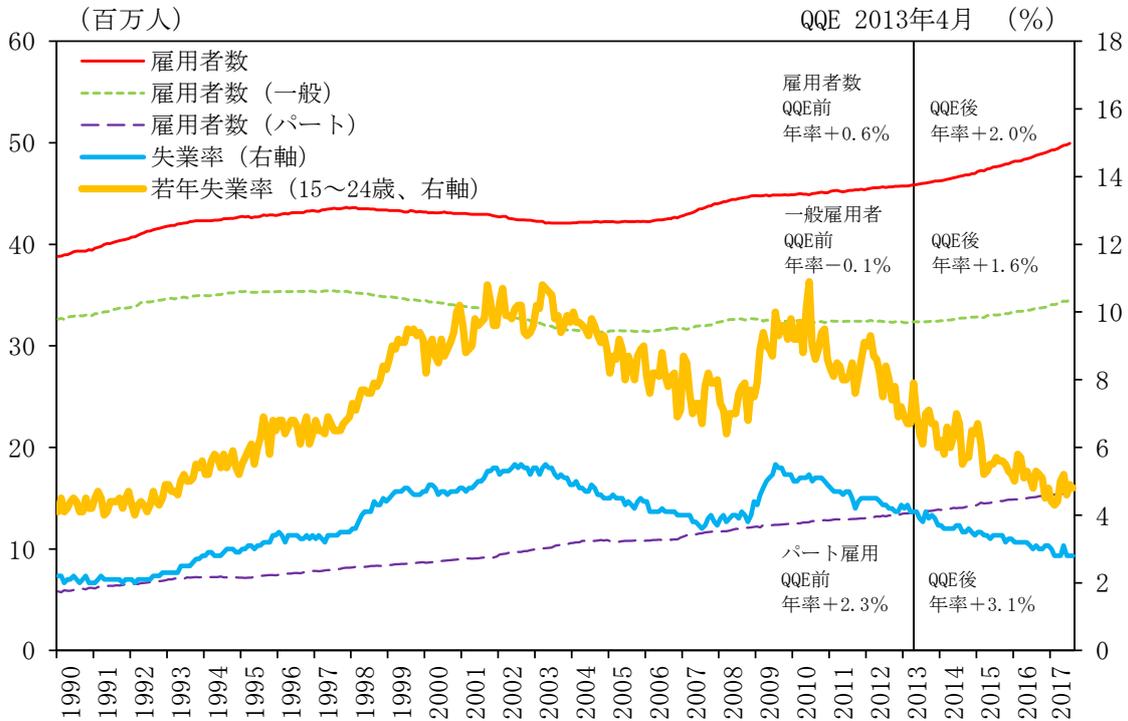
第二次安倍政権発足 QQE 消費税増税 QQEの拡大 マケス金利付QQE 長短金利操作付QQE
 12年12月 13年4月 14年4月 14年10月 16年1月 16年9月
 (2010年=100)



(注) 季節調整値。

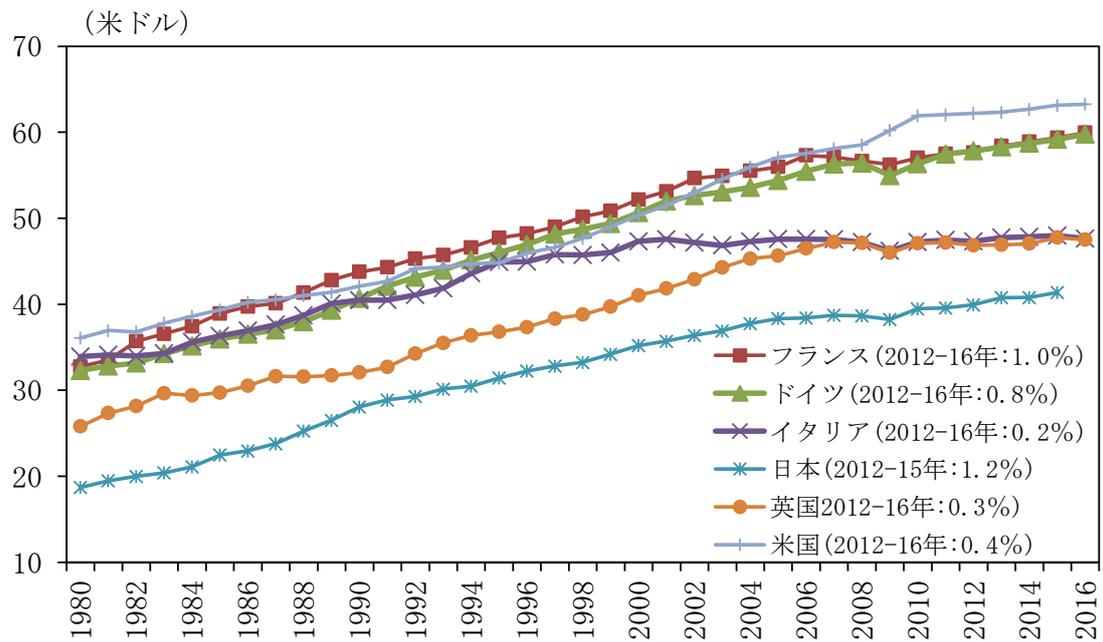
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」「鉱工業総供給表」、オランダ経済政策分析局「CPB World Trade Monitor」、日本銀行「実質輸出入」「消費活動指数」

図2 雇用の拡大と失業率の低下



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

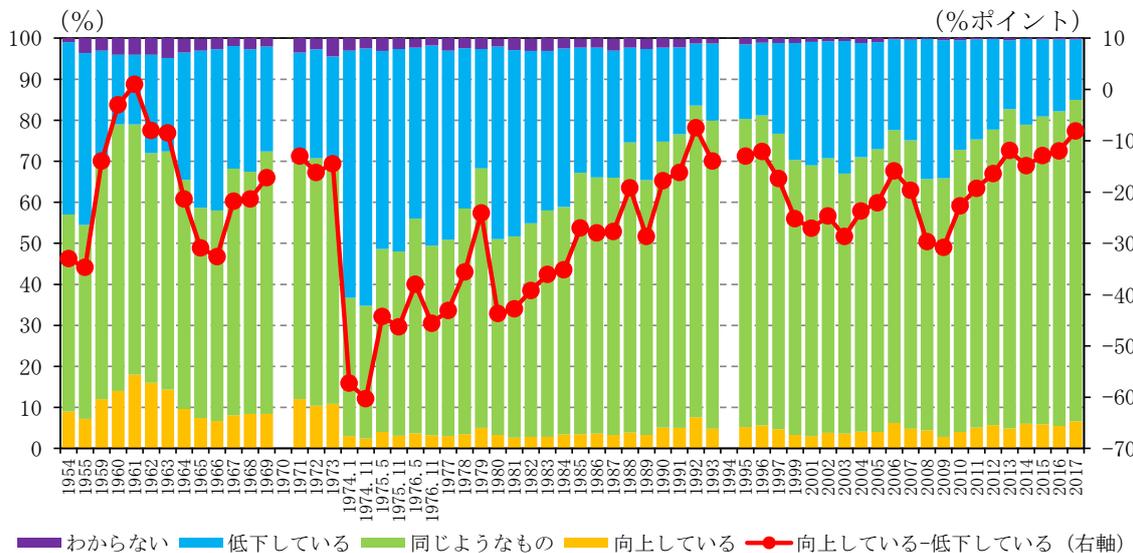
図3 主要国の生産性の変化



(注) 生産性は労働時間当たり実質GDP (2010年の購買力平価換算)。括弧内は2012年から2016年または2015年までの平均成長率 (年率ベース)。

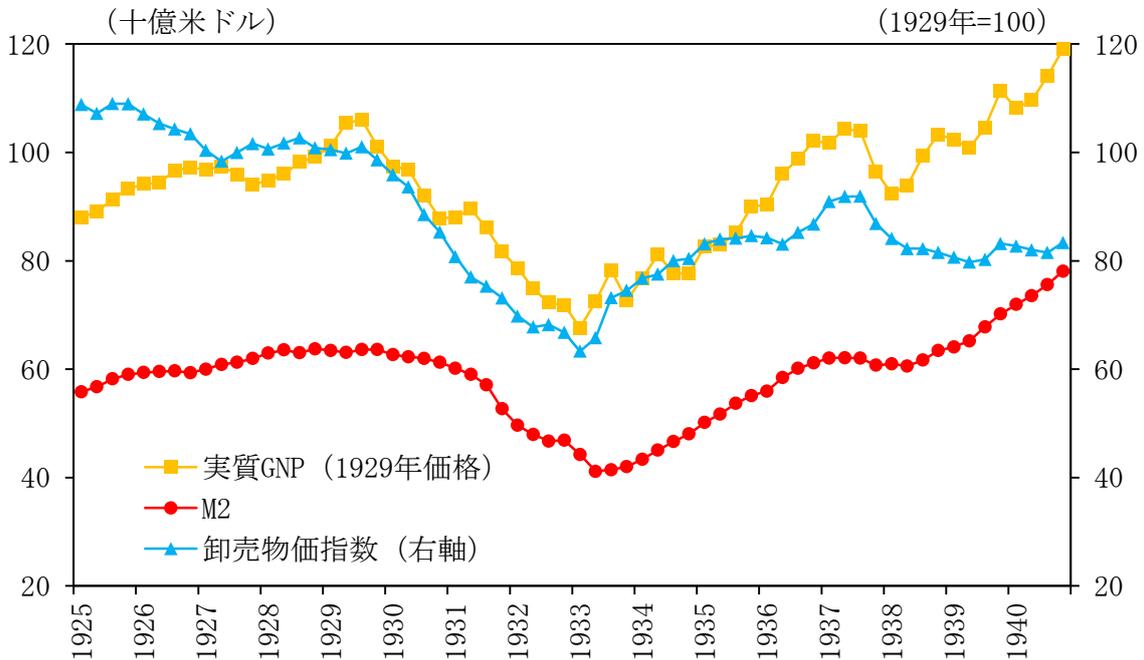
(出所) OECD 「Level of GDP per capita and productivity」

図4 去年と比べた生活の向上感 (%)



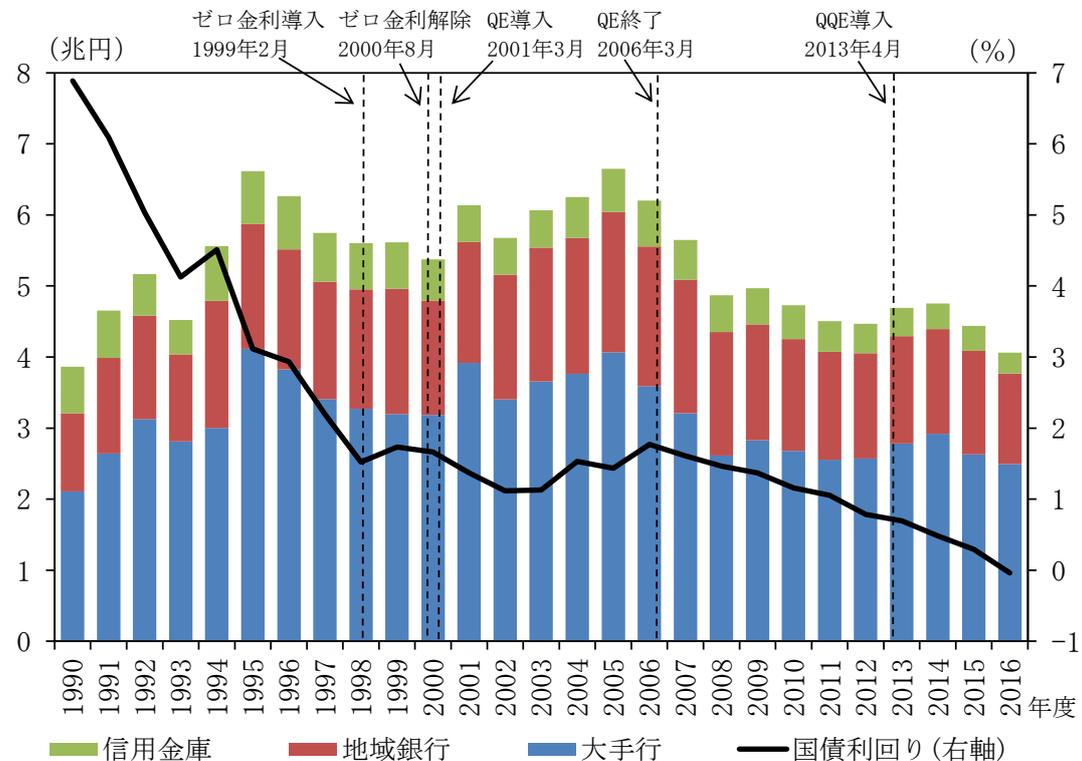
- (注) 1. 「国民生活に関する世論調査」(内閣府)を加工して作成。
 2. 1954年および1955年の調査では「この頃のお宅の暮らし向きは、去年の今頃と比べて、よくなりましたか、悪くなりましたか、変わりありませんか。」と聞いており、1959年から1991年までの調査では「お宅の暮らし向きは、去年の今頃と比べてどうでしょうか。楽になっていますか、苦しくなっていますか、同じようなものですか。」と聞いている。また、1992年以降の調査では「お宅の生活は、去年の今頃と比べてどうでしょうか。向上していると思いますか、低下していると思いますか、同じようなものだと思いますか。」と聞いている。いずれも調査年によって多少聞き方に違いがある。
 3. 1971年の調査では対象番号が奇数の者、そして1974年1月の調査では対象番号が偶数の者のみに聞いている。
 4. 1972年と1973年の数値は対象者番号が奇数の者と偶数の者に尋ねた結果を平均して算出。また、1999年以降では全体から内訳項目を差し引いた比率を「わからない」としている。
 (出所) 内閣府「国民生活に関する世論調査」、日本銀行

図5 大恐慌期の米国の実質GNP、物価、マネーストック



(出所) Robert J. Gordon, *The American Business Cycle*, The University of Chicago Press, 1986

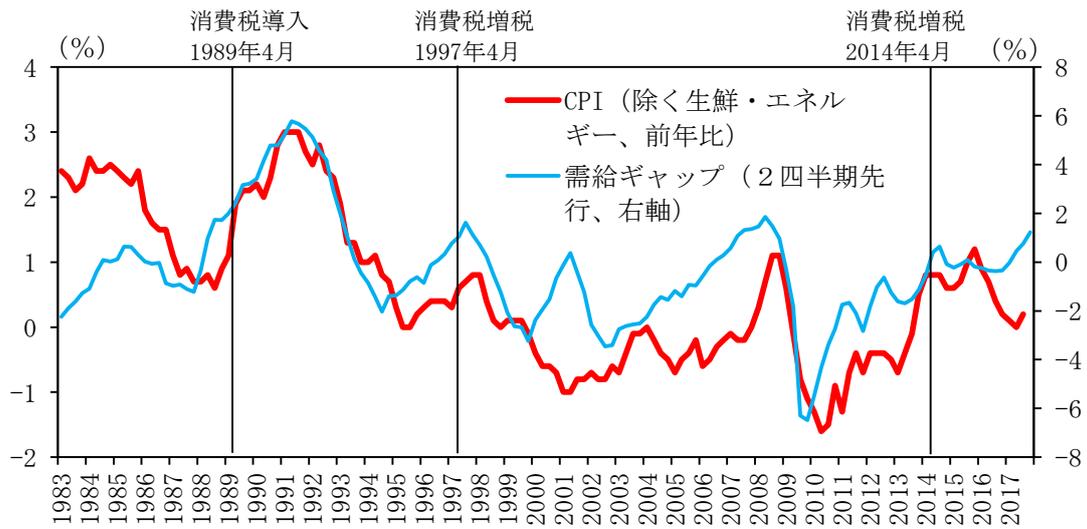
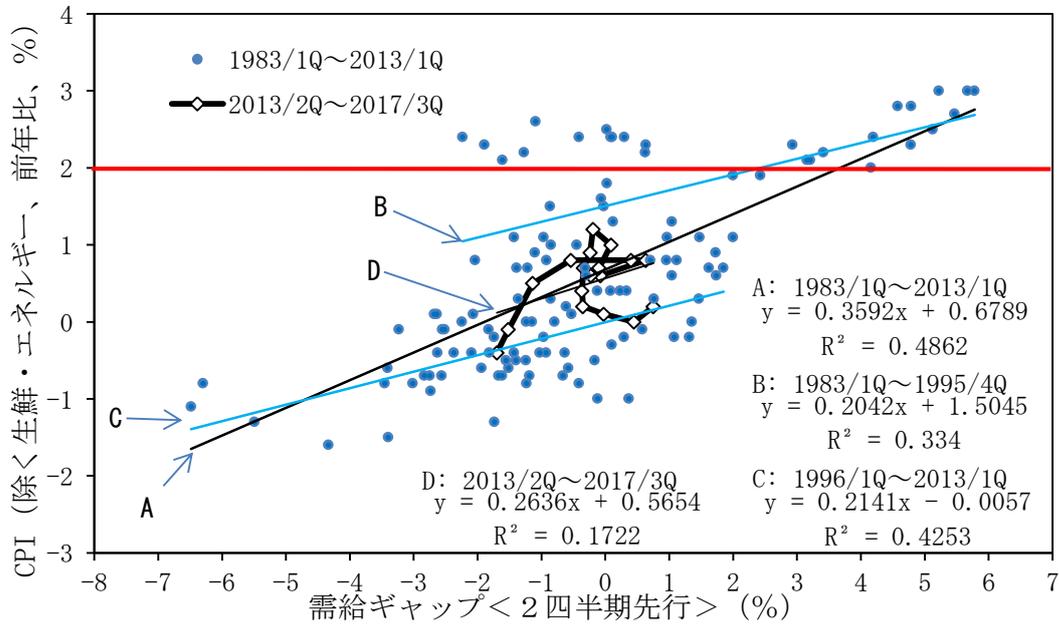
図6 金融機関のコア業務純益



(注) 単体ベース。なお、コア業務純益は、資金利益と非資金利益を足し合わせたものから経費を差し引いて算出。国債利回りは10年物国債利回り。

(資料) 日本銀行

図7 フィリップス・カーブ



(注) CPIは消費税調整済。
 (出所) 総務省、日本銀行

	関係式	2%に対応する 需給ギャップ推計値	CPI実績値の平均 上昇率(年率ベース)
A	$CPI = 0.36 \times \text{需給ギャップ} + 0.68$	3.7%	0.5%
B	$CPI = 0.20 \times \text{需給ギャップ} + 1.50$	2.4%	1.5%
C	$CPI = 0.21 \times \text{需給ギャップ} - 0.01$	9.4%	-0.3%
D	$CPI = 0.26 \times \text{需給ギャップ} + 0.57$	5.8%	0.5%